



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 日本トリム
コード番号 6788 URL <http://www.nihon-trim.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長
四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

(氏名) 森澤 紳勝
(氏名) 尾田 虎二郎

TEL 06-6456-4600

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	11,535	3.8	2,339	4.8	2,307	△1.4	1,536	3.6
28年3月期第3四半期	11,117	14.6	2,231	26.5	2,341	21.4	1,482	53.7

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 1,590百万円 (13.5%) 28年3月期第3四半期 1,401百万円 (54.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	182.59	182.45
28年3月期第3四半期	175.53	175.43

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	23,606	17,958	74.6	2,092.47
28年3月期	23,704	17,233	71.0	2,000.12

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 17,604百万円 28年3月期 16,819百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	60.00	60.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,350	0.5	3,020	△3.3	3,000	△7.9	2,000	△5.0	237.74

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	8,656,780 株	28年3月期	8,656,780 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	243,688 株	28年3月期	247,610 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	8,412,592 株	28年3月期3Q	8,446,177 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、11,535百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は2,339百万円（同4.8%増）、経常利益は2,307百万円（同1.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,536百万円（同3.6%増）となりました。

整水器販売事業では、昨年5月の産経ニュースを発端とする水素水に対する否定的な一連の報道の影響からは回復に向かう基調でした。しかし、昨年12月に国民生活センターから水素水に関する報道発表がなされ、その風評による影響が新たに発生いたしました。当該報道発表は、同センターに水素水に関する問い合わせが増えているのに対し、市場で売れている人気商品を対象に溶存水素量等のテストを実施したものです。当社につきましては、問題のない結果でしたが、当発表を受け、メディアで「水素水の効果は水分補給」などといった報道が、十把一絡げでなされたことによる影響で、販売効率が下がる結果となりました。

当社の電解水素水整水器は、厚生労働省所管の管理医療機器です。現時点では清涼飲料のカテゴリーであるアルミパウチ等の水素水と同列でテストが実施されたこと自体が不適切であり、その旨は、国民生活センターにも正式に意見書として提出しております。

第4四半期はまだ当該風評の影響が残ると判断し、当期期初に発表いたしました業績予想を修正いたしております。販売効率の低下は一時的なものと捉えており、現在回復に向けて具体的対策を講じて取り組んでおります。

後述しておりますが、電解水素水飲用による効果についての臨床試験を実施しているほか、電解水透析、農業分野、さい帯血保管事業が着実に進展しており、また、中国での病院運営事業などの新規事業への期待も大きく、今後の成長のための手はしっかり打っております。引き続き、確信をもって整水器市場の拡大、当社グループ事業の飛躍的成長の実現に向けて取り組んでまいります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[ウォーターヘルスケア事業]

<整水器販売事業>

直接販売部門（職域販売部門（DS事業部）、取付・紹介販売部門（HS事業部）及び店頭催事販売部門（SS事業部））では、前述のとおり、水素水に対する風評の影響から販売効率が落ちました。現在、販売効率の早期回復のための取り組みの一つとして、電解水素水を活用した「健康経営」の提案による企業への展開に注力しております。本年1月11日の日本経済新聞朝刊で、当社従業員の医療費が全国平均の約60%であることから健康経営を訴求する一面広告を実施いたしました。経済産業省と東京証券取引所が選定いたしました「健康経営銘柄2016」の25社の内、13社が当社の電解水素水整水器を導入するだけでなく、代理店もしていただいております。このような企業の輪を今後広げてまいります。また、ブランディングを目的にPR、広告をより効率的に展開すべく、専門家と顧問契約し、新たな戦略を構築中です。上記日本経済新聞朝刊のほか、昨年12月には読売新聞朝刊で一面広告を実施し、その他WEB対策などのPR、広告を積極的に展開しており、これらの取り組みにより来期からは業績が回復してまいります。

卸・OEM部門では、既存先との国内取引に加え、新規取引先の開拓及び海外向け販売先の拡大に注力しております。本年6月頃からは、新たな大口取引先での販売が開始される予定です。

ストックビジネスである浄水カートリッジ販売につきましては、国民生活センターの報道発表の影響はなく、整水器ユーザーの増加や、お客様フォローの強化により、順調に拡大しております。

研究開発では、高知県須崎市に500台の電解水素水整水器を提供し、高知大学医学部の協力のもと、日常的に電解水素水を摂取した市民の方々の飲用試験データの収集、分析及び医療費の調査等を行う、官民連携共同事業を本年5月から実施する予定です。また、その一環としてメタボ対象者及び予備軍に対する電解水素水飲用臨床試験の今期中の開始も計画しております。現在、高知大学医学部で当臨床研究のパイロット試験として電解水素水飲用によるヒト試験を実施中で、電解水素水飲用によるヒトへの効果のエビデンスの一つになるものと考えております。東北大学医学部との糖尿病患者への飲用臨床試験も順調に進捗しており、本年中の試験完了を予定しております。基礎研究では、九州大学農学部及び東京大学工学系研究科との「電解水素水がバブリングで生成された水素水に対して優位である」との内容の共同論文が本年2月には掲載される見込みです。その他、カロリンスカ研究所との飲用によるうつ病発生抑制効果に関する共同研究など、引き続き、電解水素水のさらなる機能解明を目的とした研究を精力的に実施しております。それらの成果を活かし、整水器市場の拡大、当社事業の飛躍的成長を実現してまいります。

<海外事業>

インドネシアのボトル事業は、売上が前年同期比約160%と順調に伸長しております。昨年11月よりジャワ島東部に位置する東ジャワ州で製品の委託生産を開始するなど、生産体制をペットボトルは2倍に、ガロンボトルは5倍に増強いたしました。現在、パートナーであるシナルマスグループと協業で、アルファマートなど同国国内24,000店舗へ展開を開始しており、PR、広告を強化し、国内シェアの更なる拡大を目指します。

<農業関連事業>

農業分野では、高知県にて産官学協働で推進している「還元野菜プロジェクト」で、農林水産省補助事業及び高知県、南国市の補助金を活用した、約3.4億円規模の園芸用大型施設が本年1月31日に完成し、2月から「還元野菜[®]」（パプリカ、ピーマン）の栽培を開始いたします。その他、問い合わせを複数いただいております。来期から収益に寄与してまいります。

帯広畜産大学との共同研究で大井競馬場にて実施しておりました「馬の胃潰瘍発症に対する電解水素水飲用による予防効果」に関する競走馬への飲用試験では、極めて良い結果を得ており、本年3月に論文が掲載される見込みです。現在、畜産向けの整水器を開発し、既に営業展開を開始しております。

以上の結果、ウォーターヘルスケア事業の売上高は10,900百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は2,309百万円（同1.9%増）となりました。

[医療関連事業]

<先進医療関連事業>

再生医療・細胞治療及び難治性血液疾患の治療のため、さい帯血由来幹細胞の長期保管事業を展開し、国内市場シェア約90%を保有する(株)ステムセル研究所では、当第3四半期の新規保管者数が前年同期比約115%と順調に伸びております。昨年12月、高知大学が再生医療安全確保法に基づき、厚生労働省に脳性まひの子供を対象としたさい帯血による治療の臨床試験の届け出をし、現在、実施に向けた準備が進められています。当試験には同社に保管されている細胞が使用される予定で、本年1月20日付の読売新聞で報道されました。再生医療分野が、国策としてその実用化に向けた取り組みが強力に推し進められる中、上記の国内初となる臨床試験をきっかけに、さい帯血バンクの認知向上により、まだ国内の保管率が0.3%程度である保管者数は飛躍的に増加していくものと思われれます。今後も各大学と連携し、共同研究及び国内での臨床試験実施に向けて取り組むとともに、世界中で注目が高まってきている、さい帯等、周産期組織由来の間葉系幹細胞（Mesenchymal Stem Cell）を対象とした新たな事業も計画しております。

<中国病院運営事業>

中華人民共和国における慢性期疾患（糖尿病治療、血液透析等）の治療病院の設立プロジェクトでは、北京市でのフラッグシップ病院の本年9月開業を目標に準備を順調に進めております。同国において、血液透析で電解水透析を実施するとともに、2億人に迫るといわれている糖尿病患者に対し、同病態の重症化の予防を目的に、当社の電解水素水整水器も使用して、日本式の医療サービスを提供する病院を官民連携で多店舗展開することを計画しております。

<電解水透析事業>

新規透析療法「電解水透析[®]」では、昨年9月に新型電解水透析システムを販売開始し、営業体制を強化するなど、本格的普及に精力的に取り組んでおります。病院にとっては設備投資になるため時間がかかり、受注してから売上が計上するまでタイムラグがありますが、来期には収益に貢献してまいります。研究開発におきましては、昨年10月に設立いたしました東北大学との電解水透析に関する共同研究部門を中心に、疲労感などの具体的症状に関する臨床研究実施によるエビデンス確立に取り組んでおります。また、電解水透析での知見、技術を応用し、腹膜透析分野におきましても新たな技術開発、臨床試験の実施に取り組みます。現在、電解水透析の効果に関して大変良い結果が出ているとの報告を得ており、本年6月開催の日本透析医学会にて発表される予定です。

以上の結果、医療関連事業の売上高は634百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益が30百万円（前年同期は34百万円の損失）となりました。

当社グループは、将来の持続的成長に向けて、整水器販売事業の伸長はもちろんのこと、医療・農業などの新規領域での事業展開、先進医療分野の拡大にも注力し、家庭用医療機器メーカーからメディカルカンパニーへの飛躍を実現してまいります。また、海外進出や先進医療分野でのM&Aにも具体的に取り組んでおります。

株主の皆様におかれましては、引き続き、ご支援のほど何卒よろしくお願い申し上げます。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産は23,606百万円となり、前連結会計年度末に比べ98百万円減少(前期比0.4%減)いたしました。主な要因は、投資有価証券や関係会社株式の取得などによる投資その他の資産1,380百万円の増加がありましたが、現金及び預金923百万円、受取手形及び売掛金595百万円が減少したことによるものであります。

負債は5,647百万円となり前連結会計年度末に比べ823百万円減少(同12.7%減)いたしました。主な要因は、未払法人税等683百万円、支払手形及び買掛金137百万円が減少したことによるものであります。

純資産は17,958百万円となり前連結会計年度末に比べ725百万円増加(同4.2%増)いたしました。主な要因は、配当金の支払504百万円及び関係会社株式追加取得による資本剰余金250百万円の減少がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益1,536百万円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期通期の業績予想につきましては、本日の公表のとおり業績予想を下方に修正しております。詳細につきましては、公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は、軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、㈱トリムメディカルホールディングスについては同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、同社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当第3四半期連結累計期間は平成28年1月1日から平成28年12月31日までの12か月間を連結しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,595,031	11,671,343
受取手形及び売掛金	2,234,859	1,639,857
割賦売掛金	2,461,510	2,400,301
製品	231,086	280,889
原材料及び貯蔵品	470,064	488,434
その他	299,354	363,296
貸倒引当金	△8,070	△5,761
流動資産合計	18,283,836	16,838,361
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,504,159	2,499,270
その他(純額)	982,345	1,011,635
有形固定資産合計	3,486,504	3,510,906
無形固定資産		
のれん	597,458	571,853
その他	105,139	72,561
無形固定資産合計	702,598	644,414
投資その他の資産		
その他	1,422,936	2,626,707
貸倒引当金	△191,067	△13,893
投資その他の資産合計	1,231,868	2,612,813
固定資産合計	5,420,971	6,768,134
資産合計	23,704,808	23,606,496
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	962,955	825,184
未払法人税等	786,270	102,396
賞与引当金	148,994	48,648
製品保証引当金	24,000	48,000
返品調整引当金	56,000	49,000
その他	1,548,526	1,322,974
流動負債合計	3,526,746	2,396,203
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	1,126,430	1,426,258
役員退職慰労引当金	171,051	172,284
退職給付に係る負債	194,767	214,418
その他	1,152,004	1,138,412
固定負債合計	2,944,253	3,251,373
負債合計	6,471,000	5,647,577

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	992,597	992,597
資本剰余金	856,479	605,736
利益剰余金	15,695,068	16,722,410
自己株式	△659,940	△649,724
株主資本合計	16,884,204	17,671,020
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,974	9,261
為替換算調整勘定	△60,981	△69,041
退職給付に係る調整累計額	△9,823	△7,105
その他の包括利益累計額合計	△64,831	△66,885
新株予約権	9,642	19,568
非支配株主持分	404,792	335,214
純資産合計	17,233,808	17,958,918
負債純資産合計	23,704,808	23,606,496

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	11,117,115	11,535,624
売上原価	2,733,719	2,803,187
売上総利益	8,383,396	8,732,436
販売費及び一般管理費	6,151,831	6,392,706
営業利益	2,231,564	2,339,730
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,034	3,340
不動産賃貸料	70,898	70,794
持分法による投資利益	677	1,594
為替差益	5,181	—
保険解約返戻金	13,197	6,552
その他	36,994	15,016
営業外収益合計	131,983	97,297
営業外費用		
支払利息	5,809	7,953
社債利息	790	786
為替差損	—	103,664
貸与資産減価償却費	8,540	8,066
その他	7,053	8,989
営業外費用合計	22,194	129,460
経常利益	2,341,353	2,307,567
特別利益		
関係会社株式売却益	—	69,456
固定資産売却益	—	1,898
特別利益合計	—	71,354
特別損失		
固定資産売却損	—	94
特別損失合計	—	94
税金等調整前四半期純利益	2,341,353	2,378,827
法人税、住民税及び事業税	859,545	732,819
法人税等調整額	32,065	50,297
法人税等合計	891,611	783,116
四半期純利益	1,449,741	1,595,711
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△32,787	59,658
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,482,529	1,536,052

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,449,741	1,595,711
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,249	3,287
為替換算調整勘定	△45,662	5,266
退職給付に係る調整額	△2,517	2,718
持分法適用会社に対する持分相当額	△848	△16,359
その他の包括利益合計	△47,779	△5,086
四半期包括利益	1,401,962	1,590,624
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,457,566	1,533,998
非支配株主に係る四半期包括利益	△55,604	56,625

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、連結子会社(株)トリムメディカル ホールディングスの株式を追加取得いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が254,156千円減少しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ウォーターヘルスケア事業」、「医療関連事業」の2つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

「ウォーターヘルスケア事業」は、整水器販売事業及びそれに付随する業務を行っております。「医療関連事業」は、医療・予防医療分野での研究開発事業、遺伝子診断分野及び再生医療分野における事業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	ウォーターヘルスケア事業	医療関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,900,744	634,880	11,535,624	—	11,535,624
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,900,744	634,880	11,535,624	—	11,535,624
セグメント利益	2,309,669	30,060	2,339,730	—	2,339,730

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。